

調査研究

世界人口会議後の世界の 人口動向問題

—国連資料をめぐって—

篠崎 信男

1. はし が き

1974年、世界人口会議は政府間レベルでの会議であった。さまざまな意見の相違もあったが、とにかく人口の行動計画をここ10年間、それぞれの国なりに実行しようということで、その間、各国、各地域の人口状況が如何に推移して行くかは国連人口委員会の最大関心事となった。第19回人口委員会が国連で今年1月10～21日に開かれ幸い私が政府代表として出席したので国連資料を得ることが出来た。

この会議が重大なことは従来のように専門研究家が、研究的関心事項を言うのではなく、ことは人口政策、または人口対策というものを各国が如何に社会—経済開発とからんで、その実現に折り込んでいるかという根本的な人口問題の命題が投げ出されているからである。人口を増加させたい国もあれば、人口調整を行なって増加を食い止めようとする国もある。

しかし地球規模から言って無限に人口増加を許容することが出来る程、現在の科学文明に収容能力があるであろうか……といった素朴な疑問も出てくる。

いずれにしても、プラス・マイナスはあるにせよ、各国とも自国の人口の安定性を求めることには変りはあるまい。

したがって問題は各国が、各国それぞれの判断で自国の適度人口は何かを模索する必要はあらう。勿論、この適度人口論の問題は、その基準の設定において客観的普遍妥当性あるものが理論的にも打ち立てられるものかどうかは大変困難な課題ではある。しかし世界共通問題として人口問題が其処におかれている限り、一度は各国が試みなければならぬ命題と思われる。

国連が1974年と1976年の間に156のメンバー国についての政府の見解調査を行った結果が示されているが(表1)これによると、もっと人口増加率を高くしたい国々は37ヶ国、これと反対に人口増加率をもっと少なくしたいと考えている国は49ヶ国で、あとは現状の状態で満足している国が70ヶ国で最も多いということであった。

地域別に見ると人口増加を望む国の多い地域はヨーロッパであり、逆に人口増加を望まない国の多い地域は、アフリカ、ラテンアメリカ、アジア太平洋の地域でこの中でも、この ESCAP 地域が最も多い、現状に満足している国を除いて、先進国は人口増加を欲し開発途上国は人口増加を欲していないことがはっきりしている。

これを人口の割合で見るとヨーロッパは41%の人口国が増加を求め、アジア太平洋地域では91%が何んとか人口増加を抑えたい人口国であると言える。

表 1 人口増減率に対する各国政府の見解別国数と人口比

各 地 域 と 国 々	高増加率希望国	現 状 満 足 国	低増加率希望国	計
アフリカ地域 { N	7ヶ国	24ヶ国	17ヶ国	48ヶ国
人口比	6	57	36	100
西アジア地域 { N	5	7	—	12
人口比	25	75	—	100
ラテンアメリカ地域 { N	4	10	13	27
人口比	10	53	37	100
ヨーロッパ地域 { N	15	23	1	39
人口比	41	55	4	100
アジア太平洋地域 { N	6	6	18	30
人口比	1	8	91	100
先進開発国 { N	16	25	1	42
人口比	39	61	0	100
開発途上国 { N	21	45	48	114
人口比	3	16	81	100
計 { N	37	70	49	156
人口比	13	29	58	100

国連の報告によると1974年から1976年にかけて、この自然増加率に関して人口政策に変化を示した国がかなりある。例えば Benin (ナイジェリアの都市) やシンガポールは最早、低増加率を欲しくなくなり、現状でよいとしていたり、他方、エチオピア、ホンジュラス、ヨルダン、スリナムといったところでは現状で一応満足しているが、その実はもっと高率を慣習的に持っているように見える。

しかしエクアドル、リベリア、マダガスカル、ニカラガ、セネガル、シエラレオーネなどの国々は政府が明らかに低増加率を希望しているが何等人口政策をとっていない。

またグレナダ、レソト、サイチェラス、パプアニューギニア、ウガンダ等の国は低増加率を希望し、さらにその割合を低くするための人口政策を公式にとっている。インドやインドネシアはもっとこの人口政策実現には強烈であることは言うまでもあるまい。

さて先進国について見るとチェコスロバキアやハンガリーは自然増加率が満足すべき状況へと変化した。これは家族計画政策が成功したためであるが、これと反対にアルゼンチン、フランス、東ドイツ、ギリシャ、ルクセンブルグなどは高増加率の希望を考えている国であり彼等の政策は出生率の低下を歯止めする方向をとっている。

次に1974年前は高増加率を考えていたがまだ公式的にはそのような人口政策をとっていない国にフィンランドやウルガイがある。

また以前は高増加率の希望を考慮しなかった西ドイツ、ウクライナ、ソ連邦は1976年に彼等がそうすると言明した、スイスは始めて、その増加率の低下に関心を示し出したと言える。

他の開発国について言えばポルトガルは高増加率を希望していたが今や満足すべき状況になったと考えており、低増加率を考えていたチリーは今や満足の状況になったとしている。一方、満足の状態にあると考えていたニュージーランドは今や、その増加率が減少しているにも拘らず、さらに低増加率を希望しているのが特徴的である。

以上のように各国によって、人口問題、とりわけ、人口の自然増加率の高低希望については、2～3年の間に、さまざまな変化があることが分る。

2. 人口増減についての各国の認識分析及び人口対策問題

第19回人口委員会での報告で使用している人口政策の定義は、次の諸点に重点をおいている。

すなわち一つは人口統計学的のプロセスと非人口統計学的のプロセスの関係の受容性についての認識理解で、次はこれらのプロセスにおける直接又は間接の介入が適切か否かの確認、目標の確認、及び介入が適切である時のその方法の確認で、この定義は非介入の政策をも含んでいる。

したがって自然増加率を決定する人口統計学的な変数、たとえば、出生率・死亡率・移動率といったものから社会的・経済的変数までまたがっている。時には社会構造の再編成にまで結果する変数までも入っている。

これらの行動プログラムの形は、ますます人口自然増加率の問題と連って技術導入が頻繁となろう。

一般的には単一なやり方ではなく複合したものが各政府で多く取られているとあってよい。

国連の分析では先進開発国と開発途上国に分けて非人口要因に影響する介入政策が有力な国々は先進国で6ヶ国、開発途上国で13ヶ国で、人口要因、非人口要因に影響する介入政策が半々のものは、前者で18ヶ国、後で77ヶ国をあげている。また人口要因へ影響するような介入政策が強力な国々は先進国で6ヶ国、開発途上国で12ヶ国となっており、自然増加率に関係した問題は何もないとするものが前者で12ヶ国、後者も12ヶ国となっていた。

さらに分析を細かくすると、人口の増減に問題はないとするものは先進国で28.5%で開発途上国では10.5%に止まっている。

したがって、残りの国々は何等かの関心を示し、人口の動向について介入策がとられており、特に13ヶ国（先進国4、開発途上国9）では選択可能な全範囲にわたって政策をとっている。また28ヶ国は出生率、分布、国際移動の複合と同時に社会的・経済的再編成政策をもとっており、こうした政府の介入のあり方が最も多いことがあげられている。次に多いのは22ヶ国で取られているものであるが、これらは凡て開発途上国であり、社会—経済的再編成と組合せた空間的な再人口分布についての複合介入策である。次に社会—経済的再編成政策とからんで空間移動、国際移動について介入政策をとっている国が19ヶ国あった。

これらをまとめると、死亡率への介入政策を行なっているものは計27ヶ国で、出生率に対して介入政策を行なっている国は計75ヶ国である。また、空間的人口分布問題に介入しているものは計114ヶ国に及び、国際的移動に関係した介入政策は80ヶ国で取られている。

最後に技術問題や社会—経済的の改革の介入政策をとっている国は計123ヶ国の多きに達している。

したがって、死亡率、出生率、空間的人口分布、国際移動、技術又は社会—経済的の改革の5分野全部にまたがって政府が人口対策的介入をしている国は13ヶ国で、死亡率を除き他の4つの問題に介入している国は28ヶ国である。これと対照的に出生率を除いて他の4つを取っている国は4ヶ国、国際移動を除いて他の4つに介入する国は10ヶ国となっている。

次に3つの問題に介入しているものについて述べると、死亡率、分布率、技術と社会経済改革への介入国は2ヶ国に止まるが、出生率、国際移動、技術と社会経済改革への介入は8ヶ国に及び、さらに、出生率、分布率、技術と社会経済改革に介入している国は13ヶ国になっている。また、出生、死亡には関与せず、専ら、分布、国際移動、技術や社会経済改革に取り組む国が19ヶ国ある。

さらに以上の5問題中、2つの問題に取り組んでいる国の中で、分布と技術、社会経済改革に介入するものは22ヶ国、国際移動と技術、社会経済改革に関するものは4ヶ国、出生率と国際移動の問題では1ヶ国に過ぎない。

最後に唯一つの問題に集中している国、たとえば、出生問題のみにたずさわっている国は2ヶ国、人口分布問題のみに熱中している国は3ヶ国、国際移動問題ばかりに夢中になっている国も3ヶ国ある。

結局、人口の直接要因である出生、死亡、分布、移動といったものについて政策介入をとるものは、先進国は71.4%の国々、開発途上国では89.5%に上つていることになる。

したがって以上の幾つかの要因と組合わさつて技術や社会経済改革への政策をとる国が多いが、それは先進国では66.7%の国々がこれに当り、開発途上国では86.8%の国々が、社会経済改革政策と組んで人口対策を行つている国々である。

人口増減問題については、出生率の問題が直接の関心事となることは当然であるが、各国が現状の出生率をどう受け止めているかを見ることにする。(表2)

表2 現在の出生率高低に関する各国政府の認識

地域と国々	低出生率に不満	現状に満足	高出生率に不満	計
アフリカ地域	5ヶ国	25ヶ国	18ヶ国	48ヶ国
西アジア地域	—	10	2	12
ラテンアメリカ地域	2	9	16	27
ヨーロッパ地域	10	28	1	39
アジア太平洋地域	1	11	18	30
先進国	11	30	1	42
開発途上国	7	53	54	114
計	18	83	55	156

現在の出生率に不満なものは表1で見ると通り希望と略々一致する筈であるが、ここに若干のズレが見られている。つまり表1は自然増加率であるから必ずしも出生率のプラス、マイナスに依存するのではなく、死亡率や移動率の要因も考えたためもあるように見える。

たとえば、西アジア地域では低出生率に不満な国は一つもないのに高自然増加率を好む国が5つもあつた。また高出生率の現状に不満な国が2つあるが、表1では低増加率を望む国は一つもない。

先進国では現状で満足する国が最も多く次いで低出生率に不満のため、高自然増加率を望む国は増加している。開発途上国では現状満足国よりも、高出生率に不満を持つている国の方が54ヶ国もあるが、それでも将来、低増加率を望む国の数は48ヶ国でこれ以下であり、現在の出生率の満足不満足に対して、まだ高自然増加率の傾向が見られる。

自然増加率を高めるためには死亡率で調整しよう。または技術開発や社会—経済の体制を建て直すことによつて行なうといった考え方の国々が先進国で5ヶ国、開発途上国でも14ヶ国に見られる。と同時にこの出生率の問題にしても現状に不満なら何等かの手を政府は打つべきであるが、ラテンアメリカ地域では高過ぎるといいながら何もしない国が過半数である。他の国々はラテンアメリカ地域の国々程の不均衡はない。

いずれにしても、出生率プラス、マイナスの不満の国が先進国で28.5%あるのに、その対策の手を打つている国は23.8%で少く開発途上国での不満率は53.5%に対し対策の手を打つている国は38.6%に過ぎないのである。

人口問題、特に出生力の問題というものは微妙で複雑な面を持つているが政府自体が何もしないで出生率の高低に不満だといつて見てもラチのあかない事ではなからうか。それとも民間団体がやつて

くれているから、それに依存しているということなら、それは非常に民度の秀れた国柄と言えよう。しかし開発途上国の方に何もしない国が多いのであるから成行きまかせの態度があることは否定出来ない。現状で満足している国の中でも、この中で22%の国は出生率の現状を維持しようと手を打っているのである。

次に現状の出生率の高低に不満があつても人口政策のために行なっている国と性問題やまたは婦人の権利といった異つた視角からの理由で、とにかく受胎調節の近代的方法 IUD やピル等の採用について国々が如何なる対応をしているかを見ると(表3) 政府が直接的に支持して、この近代的方法を採用している国は62.2% (内、先進国61.9%, 開発途上国62.3%) で過半数を占めているが、これが制限されたり、政府が支持しない国もあり、アフリカ地域や西アジア地域では41.7%にも達しており、他は少い。

高出生率に苦しむ国で簡易な近代的方法が十分に活かされ得ない背景はやはり無学文盲率の高いことや、貧しさに第一原因があるのではないかと考えられる。

次に人口分布についての満足度の各国の政府見解を見ると(表4) 大いに不満の国々が全体の50% (内、先進国16.7%, 開発途上国62.3%) の半数で、これは開発途上国に圧倒的に多い。ここに広義には過去の植民地政策、先取特権主義の残痕を見るのであるが、それぞれの国内の事情によって、このアンバラ分布の不満度に差があるようで、たとえば、アフリカ地域でも75%の国々、ラテンアメリカ地域では実に81.5%の国々が、その人口分布に大不満である。

表3 近代調節法に関する各国政府の政策

地域国々	制限されている	制限はないが			計
		政府は支持しない	間接的に政府は支持している	直接政府が支持している	
アフリカ地域	5	15	6	22	48
西アジア地域	1	4	2	5	12
ラテンアメリカ地域	2	2	2	21	27
ヨーロッパ地域	5	5	5	24	39
アジア太平洋地域	2	2	1	25	30
先進国	7	3	6	26	42
開発途上国	8	25	10	71	114
計	15	28	16	97	156

表4 各国政府の人口分布満足度

地域国々	満足	やや不満	大いに不満	計
アフリカ地域	—	12	36	48
西アジア地域	3	8	1	12
ラテンアメリカ地域	1	4	22	27
ヨーロッパ地域	13	23	3	39
アジア太平洋地域	2	12	16	30
先進国	13	22	7	42
開発途上国	6	37	71	114
計	19	59	78	156

しからば各国政府は、どのような施策をしているかを見ると、移動の流れを早め、都市も農村もともに再構築を欲している国が4ヶ国あるが、すべて、これは開発途上国である。また現状のレベルで移動を保ちたいと願っている35ヶ国の中、29ヶ国は都市や農村の構造が変化することを望まない国で、残りの6ヶ国が、ただ農村地帯だけを改変したいと願っている。

次に移動をゆるやかに減少せしめたいと願う国の中で、先進国と開発途上国を比べると、42先進国中、25ヶ国、114開発途上国中、75ヶ国（前者59.5%、後者65.8%）がこの移動対策をとっているが、先進国と雖も、過去一世紀以上もの間、若干の国はこれに苦しんできたのに未だにこれを解きほごせないことは皮肉的だと国連は見ている。

最後に17ヶ国のみが、逆移動対策をとっていたことが報ぜられている。

この減速移動対策を地域別に見るとアフリカ地域では48ヶ国中32ヶ国、西アジア地域では12ヶ国中6ヶ国、ラテンアメリカ地域では27ヶ国中23ヶ国、ヨーロッパ地域では29ヶ国中23ヶ国、アジア太平洋地域においては30ヶ国中16ヶ国が、このような政策をとっている。

この点ではアジア地域よりも、他の地域の方が強い行動計画を採用しているといつてよい。

次の問題は国際移動に関する各国政府の認識である。最初に他国からの移住民について人口統計的に受け入れ側として満足か不満足かを見ると（表5）人口論的意味合いで、有意性があり、満足して

表5 各国政府の受け入れに対して人口論的に有意性・無意性についての満足度

地域国々	人口的に有意である			人口的に無意味である		計
	不満足 (余りに低い)	満足	不満足 (余りに高い)	より多くの移 住を欲する	満足	
アフリカ地域	3	2	2	1	40	48
西アジア地域	1	6	—	1	4	12
ラテンアメリカ地域	1	1	1	—	24	27
ヨーロッパ地域	1	13	2	—	23	39
アジア太平洋地域	2	2	2	—	24	30
先進国	2	13	3	—	24	42
開発途上国	6	11	4	2	91	114
計	8	24	7	2	115	156

いる国は156ヶ国中24ヶ国（内先進国の割合30.9%、開発途上国9.6%）に過ぎないが、先進国ではかなり意味がある受入れ移民でも、開発途上国では余り人口論的には有意的な満足度は低い。

むしろ人口論的に見ると大した意味がないが、それでも一応満足している国は多く115ヶ国を数える。（内先進国の割合57.1%、開発途上国の割合79.8%）

受け入れ国としても、農業移入民を求めるものもあれば、技術移入民を求めるものもあって内容が定かでない。しかし、何かの分野で満足しているということであるが、それぞれの国での人口問題、或は人口統計的な意味では余り重要性を持っていないということである。恐らく、これらの人口数は少量のためかも知れない。

ではこの移入民について如何なる政策をとっているかを見ると、もっと移入民について好意的に多くを望んでいる国は8ヶ国で、これは表5の今まで余りに低いと不満を述べた国々と一致する。

次に厳密にコントロールして現状の割合を保つというものと今までの移民数は維持するが、それ以上の受け入れは抑制するというものを合計すると、一応現状維持政策をとる国は31ヶ国となる。あとは意味がないとする消極的な意味の政策で、これが最も多く117ヶ国（内先進国24ヶ国、開発途上国93

表 6 移民受け入れに関する政府の政策

地域国々	高率政策	現状維持だが 調整にする	将来は抑制する が現在移民数は 維持	移民は人口論的 に無意味で望ま しくない	計
アフリカ地域	3	2	2	41	48
西アジア地域	1	6	—	5	12
ラテンアメリカ地域	1	1	1	24	27
ヨーロッパ地域	1	6	9	23	39
アジア太平洋地域	2	2	2	24	30
先進国	2	6	10	24	42
開発途上国	6	11	4	93	114
計	8	17	14	117	156

表 7 移出民の人口論的有意性と現状レベルの受諾性についての各国政府の認識

地域国々	人口論的に有意性			人口論的に無意味		計
	不満足 (余りに低い)	満足	不満足 (余りに高い)	多くの移出民 を希望する	満足	
アフリカ地域	1	15	3	—	29	48
西アジア地域	—	2	1	1	8	12
ラテンアメリカ地域	—	6	9	—	12	27
ヨーロッパ地域	2	1	7	—	29	39
アジア太平洋地域	1	4	—	1	24	30
先進国	1	1	7	—	33	42
開発途上国	3	27	13	2	69	114
計	4	28	20	2	102	156

ヶ国)で75%に当る。

次に、逆に他国へ移民を出す問題である。これは人口過剰とと思っている国に関心のある問題であるが、これを見ると(表7)他国へ移民する国の立場として人口統計的には無意味とするものが102ヶ国、65.4%に達しており、先進国の方が78.5%で開発途上国の60.5%を上廻っている、つまり移民したからといって先進国は自国の人口問題解決にそれ程有意性があるわけではないと思っているものが多いが、開発途上国ではこの認識はやや低い。したがって有意義であるとするものは開発途上国では37.7%を占め、先進国の21.4%を上廻っている。特にラテンアメリカはこの認識が高く55%の国々が有意性を認めており、次いでアフリカ地域である。

移入民についての受け入れは余り人口論的に意味を持たず、移出民の方が有意性が高いとする国々が多いことは確かである。

とすると各国政府は人口に関心を持つ限りこの移出民の方に力を入れることで期待されるが、この状況を見ると(表8)いずれの地域の国々も移民ということは、それ程人口論的に言つて意味あるものではなく、また希望もしないといった国が多く、先進国でも78.5%の国(42ヶ国中33ヶ国)開発途上国でも62.3%の国(114ヶ国中71ヶ国)が人口問題としては政策として考えていないということである。

日本でも戦後、人口過剰問題が論ぜられ、これと関連して移民問題が討議されたことがあった。そ

表 8 各国の移出民政策

地域国々	高率希望	現状維持	将来やや転換	人口論的に無意味又は非希望	計
アフリカ地域	1	15	3	29	48
西アジア地域	—	2	1	9	12
ラテンアメリカ地域	—	6	9	12	27
ヨーロッパ地域	2	1	7	29	39
アジア太平洋地域	1	4	—	25	30
先進国	1	1	7	33	42
開発途上国	3	27	13	71	114
計	4	28	20	104	156

の時、人を動かすよりも必要な物を動かした方が安上りだという結論になってしまったことを憶えている。植民地政策による移民なら話は別だが、そうでない問題なら人口問題についてそれ程有意義な政策とはなり得ないということであろう。

さて以上の人口政策の調整問題をまとめると先進国では開発途上国に特徴的な重要な問題は何も提起されていない。しかし先進国の政府と雖も、人口と社会経済の相互作用についての問題の複雑性については認識しており、もっと適当な報道体系、つまり資料銀行とでも言うべきものや、さらに研際の研究所という新しい施設を作ることは本質的な課題であることは特筆している。開発途上国に一般に正確な十分なデータは得られないが、それでも可能な活用出来るものを中心としてかなりの努力を払っていることは伺える。

開発計画での人口政策の総合化について先進国と開発途上国の間に同様な相違の型が見られるが中央計画機関のある先進国では政策の公式化や計画の準備といったものは人口政策を含んでおり、中央計画機関や政府の研究施設団体のいずれかに委任されている。また、この中央計画機関を持っていない先進国では制度上の調整は弱い。次に多くの開発途上国においては中央計画体系を採用することは理論的に可能であり、これは開発政策の公式化に人口要因を総合するということである。しかし多くの改善がなされねばなるまい。

先進国42ヶ国中20ヶ国は人口研究について特殊の機能を持つている機関を利用しているが、開発途上国114ヶ国中、これが出来る国は17ヶ国しかない。

また先進国では21ヶ国が中央計画機関を持っており、この中11ヶ国は人口政策をこれに任せている。また中央計画機関を持っていない21ヶ国では13ヶ国が人口政策の総合については何等責任体制はとっていない。

これに対して、開発途上国で中央計画機関を持っていない国は114ヶ国中、僅かに4ヶ国に過ぎないのである。残り110ヶ国の中で83ヶ国はみなこの機関に人口政策の総合を任せていることがあげられる。

最後に、これら国際的視野から見て国連の結論や見解を紹介して見ることにしよう。

過去10年以上の各国政府の計画や声明書を検討すると、最近起こった各国政府の変化はそれ程驚く程ではないように思われる。

多くの政府の見解は、出生率に手を加えようとする国々でさえも、出生率のみを扱っているは不十分であり、地球的戦略としては、人口プロセスと非人口プロセスの相互作用から起る問題を解決することが必要であるということは既に認識していたということであった。だから総合プランが重要とい

うことになる。

ブカレストの世界人口会議で採用された世界人口行動計画に含まれている開発における人口のプロセスを総合するための必要性に関する勧告は、数年間その重要性は感ぜられていたが公式の席上で公開されなかつただけで、それが今や確認されたということである。

多くの場合、政府は自然増加率というものを、理論値と比べて満足すべきものであるとか不満足であるとかという認識を持っていない。勿論、この理論値というものそれ自体は大した意味を持っていないが、ある割合が過剰であると考えた国際意見からの圧力に対応し、或は、社会の活力で人口増加を乱すような態度に対応して、この値は多過ぎるとか少な過ぎるとか、高過ぎる低過ぎるといつたことを判断するのに政府の態度を助けると思うのである。

幸にして、かかる認識が滲透していつたが人口と社会経済の関係のみならず、他の要因も影響力を持っていることは忘れてはなるまい。たとえば、地政学的環境、国際経済体系のある要素の地方化、及び社会文化的伝統の遺産等である。

過去10年間で驚くべき発展の一つは、現象の多様性について各国が次第に感づいてきたことであり、学問的レベルの認識が出てきたことである。

つまり1963年の最初のアンケートでは53ヶ国しか回答がこなかったが、1972年の第2回調査では74ヶ国が反応してきたし、今回1976年の調査では実に103の国々が反応したことである。

内容的に見るとアフリカ地域の国々も反応国が増加しているし（13ヶ国から今回は32ヶ国）開発途上国も先進国と同様、不十分ながら政策を採用し出してきている。

また工業化された国々では出生率の減退に歯止めをしたりしているが、これもよくよく考えて見ると、その国なりに過大な人口増加を求めているのではなく、余りにも外国人労働に依存し過ぎている嫌いもあり、また婦人労働を国家レベルで増加させたいという願いもあって単純ではない。開発途上国でも同様なさまざまなレベルでの問題も起こっている。

最後に問題となるのは人口政策の新しい局面としては個人の次元問題である。というのは社会や経済、及び政治の体系に決定される個々人の振舞態度というものは、それぞれの自分達の運命を決定するのに自由でありたい、という要求は増大しているということである。何等の強制をうけることなく子供を作りたいという要求に出生政策は対応してきている。1976年にこの個人の要望は世界的に拡大されてきた。したがって各国政府はこの問題を解決するために、決して一定のパターンの政策介入を適用するのではなく、歴史・文化・社会との相互関係によって基本的な解決を見出そうと努力している。

結局、非人口統計的要因も、その底辺には人口論的目的を秘めての政策であり、これを総合することによって人口の福祉を保障するような環境作りを目標としている。つまり、栄養改善、住宅、教育、職を与えること、地域を工業化したり、婦人の地位を改善したりなどなどのことは直接の人口目的を持っていないかも知れないが、間接的に個人の振舞や人口の趨勢に影響を与えるものである。したがって今や幅の広い多様性を持った政策へと変化し、出生抑制政策ばかりでなく、出生、死亡、国内移動、国際移動といった面も十分配慮されてきている。

国連の見るところでは1976年は人口政策の公式化において二元性の動向があるとしている。

一つは、出生率問題に介入するような、以前にはなかった要素を持った、純粋に人口論的なある種の介入政策の普遍化であり、他は経済や社会の構造、すなわち人口の動向やレベルに間接的な効果を国内で持つような構造に直ちに働きかける介入政策への一般的依存である。

以上の認識の下に第19回人口委員会は、これらの報告書をまとめてある。

表 9 A 世界将来人口の動向 (実数)

地 域	1975	1980	1985	1990	1995	2000
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
アフリカ地域	401,314	460,915	531,701	614,085	708,453	813,681
ラテンアメリカ地域	324,092	371,631	425,635	485,585	550,603	619,929
北アメリカ地域	236,841	248,833	262,344	275,136	286,163	296,199
東アジア地域	1,006,380	1,087,749	1,164,848	1,233,498	1,301,942	1,370,061
南アジア地域	1,249,793	1,426,843	1,624,722	1,836,258	2,053,610	2,267,266
ヨーロッパ地域	473,098	486,541	499,972	513,605	526,755	539,500
オセアニア地域	21,308	23,482	25,777	28,109	30,431	32,715
ソ 連 邦	255,038	268,115	281,540	293,742	304,607	315,027
先進開発地域	1,131,684	1,181,002	1,230,706	1,277,396	1,319,849	1,360,245
開発途上地域	2,836,180	3,193,108	3,585,832	4,002,621	4,442,714	4,894,133
総 計	3,967,864	4,374,110	4,816,537	5,280,017	5,762,564	6,254,377

B 世界の自然増加率の動向 (%)

地 域	1975~80	1980~85	1985~90	1990~95	1995~2000
	%	%	%	%	%
アフリカ地域	2.77	2.86	2.88	2.86	2.77
ラテンアメリカ地域	2.74	2.71	2.64	2.51	2.37
北アメリカ地域	0.99	1.06	0.95	0.79	0.69
東アジア地域	1.56	1.37	1.15	1.08	1.02
南アジア地域	2.65	2.60	2.45	2.24	1.98
ヨーロッパ地域	0.56	0.54	0.54	0.51	0.48
オセアニア地域	1.94	1.86	1.73	1.59	1.45
ソ 連 邦	1.00	0.98	0.85	0.73	0.67
先進開発地域	0.85	0.82	0.74	0.65	0.60
開発途上地域	2.37	2.32	2.20	2.09	1.94
総 計	1.95	1.93	1.84	1.75	1.64

3. 1976年国連資料による将来世界人口の動向問題

国連が2000年までの将来人口推計を行なったいろいろの表から、若干の問題点を拾い出して見たいと思う。

先づ自然増加率の推移であるが、実数を見ると(表9A)1975年を100とすると2000年には157.6%、すなわち57.6%増となって総数62億5,437万7千に達することが見込まれている。

この中で先進地域では20.2%増に対し、開発途上地域では72.6%も増加することが示され、まさに3.6倍以上である。さらに各地域を細かく見ると、1975年人口はヨーロッパ地域より少いが将来2000年には2倍以上に増加する地域はアフリカ地域で8億以上を越すことになる。次いでラテンアメリカも1.9倍以上になり、2000年にはヨーロッパ人口を上廻つて6億以上になることが推計されている。

問題は東南アジア地域で大型人口の国が多く、出生率を可能な限りコントロールして自然増加率を減少せしめつつあるが、それでも人口が持つ慣勢というものは強い。

国連推定の自然増加率を見るとアフリカ地域はやや上昇して1985~90年では2.88%の増加率を示し1995~2000年に2.77%に下降するが、この割合は現在の自然増加率と同じである。ラテンアメリカ地

域は次第に減少して行くようであるが、それでも1995～2000年の自然増加率は2.37%に止まっている。

続いて南アジア地域の増加率も高い。年次とともに下降するとは言え1995年までは2%を上廻つた数値で、1995～2000年にようやく2%を割つた1.98%となる。

いずれにしても、これら三地域は2%以上の増加率を維持するため、35年で人口は倍増することは避けられまい。しかし他の地域は1%台、もしくは1%以下で、特に低いのはヨーロッパ地域、北アメリカ地域となろう。

2000年になっても先進国と開発途上国の自然増加率の格差はそれ程、縮小しないことを知るべきであろう。

しかし1950～55年頃の両者の自然増加率の格差は、それ程ではなかつた。すなわち、先進諸国で1.3%、開発途上国でも1.9%であった。それが、1960～65年にかけて格差が1%以上開き始め、今後10年間で最も格差が大となる時代である。

この中味は死亡率の格差によるものは小さく、むしろ1995～2000年では先進諸国の方が9.9%、開発途上国の8.6%より多く逆転することになっている。

やはり問題は出生率の差である。出生率はいずれも減少するが、先進国は1975～80年に17.4%を1995～2000年に15.6%まで減少して行くことが予想されるが、開発途上国では36.4%のものから27.8%に下るに止まるため、依然、出生率の差は12.2%もあることになることから察しがつく。

最後に国連統計による0歳時平均余命の一覧表を掲げることにする。

ただこの中で目につくのは、一般に男の方が平均寿命は短かく女の方が長いのが通例であるが、逆の国がある。たとえば印度・パキスタン・パプアニューギニアがそれであり、またバングラディッシュは1969年までは女の方が短かつたが1970～74年で同じになったのである。ここに多産多死は単に子供だけの問題ではなく妊産婦死亡率にも関係しているのではないかとも思われる。

大別するとアフリカ地域は出生時平均余命は40歳代、南アジア地域もそうである。

ラテンアメリカ地域が男はまだ50歳代だが女は60歳を越しており、オセアニア・西アジア地域は60歳代といったところで、ヨーロッパ地域のみが男は60歳代、女は70歳代である。日本の平均寿命は1970～74年をとつているので低く示されたが1976年では男は72.2歳、女は77.4歳になり、ノールウェイと略々同じになったことをつけ加えておく。

とにかく男女とも70歳以上を記録している国はアジア地域では日本とイスラエルだけであり、ヨーロッパ地域でもデンマーク、アイスランド、ノールウェイ、スウェーデン、オランダ、スイスの6ヶ国に過ぎない。

最後に平均寿命の男女差をとるとアフリカ地域では3.2歳、ラテンアメリカ地域でも大差なく3.9歳、オセアニア地域も3.8歳であるが、南アジア地域では2.6歳となってちぢまってくる。西アジア地域は4.4歳と高まつているがヨーロッパ地域では5.8歳とさらに差は大きい。北アメリカ地域はアメリカとカナダ二ヶ国であるが、これらは7.3歳の開きがある。ソ連邦に到つては10歳である。

死亡率対策の要約が平均寿命に現われてくるものとすれば、この男女差、及びこの地域差は、さらに分析検討を要するものがある。

4. む す び

世界人口動向を監視し、絶えず見直して行くことはブカレスト会議後の決議によって国連の任務となってきた。

表10 各国の出生時平均余命表（1970～74年）（国連推計による）

地域と国名	男	女	地域と国名	男	女	地域と国名	男	女
アフリカ地域	43.5	46.6	ラテンアメリカ地域	59.2	63.7	アフガニスタン	39.9	40.7
ブルンディ	37.5	40.6	バルバドス	66.7	71.6	バングラディッシュ	35.8	35.8
コモロス	40.9	44.1	キューバ	68.1	71.5	ブータン	42.2	45.0
エチオピア	36.5	39.6	ドミニカ共和国	55.9	59.6	印度	50.1	48.8
ケニヤ	48.3	51.7	ガデループ	67.4	71.4	イラン	50.7	51.3
マダガスカル	41.9	45.1	ハイチ	49.0	51.0	ネパール	42.2	45.0
マラウイ	39.4	42.6	ジャマイカ	67.9	71.2	パキスタン	49.9	49.6
マウリティウス	63.7	67.4	マルティニク	67.4	71.4	スリランカー	66.3	69.3
モザンビーク	41.9	45.1	プエルトリコ	69.7	74.7	サイプラス	69.5	73.4
レニユイン	61.2	64.9	トリニダードトバコ	67.9	71.2	イラク	51.2	54.3
ルアンダ	39.4	42.6	ウインドワード諸島	63.5	67.6	イスラエル	70.5	73.6
ソマリー	39.4	42.6	他のカリビアン	66.1	69.6	ヨルダン	51.7	54.8
南ローデシア	49.8	53.3	コスタリカ	66.5	69.9	クウェイト	65.3	69.2
ウガンダ	48.3	51.7	エルサルバドル	57.1	61.2	レバノン	61.4	65.1
タンザニア共和国	42.9	46.1	ガテマラ	52.8	54.8	サウジアラビア	44.2	46.5
ザンビア	42.9	46.1	ホンジュラス	52.1	55.0	シリア	52.4	55.7
アンゴラ	37.0	40.1	メキシコ	61.3	65.2	トルコ	55.2	58.7
中央アフリカ共和国	39.4	42.6	ニカラガ	51.2	54.6	イエメン	43.7	45.9
チャド	37.0	40.1	パナマ	65.0	68.2	他の西南アジア国	45.8	48.3
コンゴ	41.9	45.1	アルゼンチン	65.2	71.4			
エクアトルギニア	41.9	45.1	チリー	59.5	65.7	ヨーロッパ地域	68.4	74.2
ガボン	39.4	42.6	ウルガイ	66.9	72.8	ベルギー	68.6	73.9
カメルン	39.4	42.6	ボリビア	45.7	47.9	チェコスロバキア	66.2	73.1
ザイル	41.9	45.1	ブラジル	58.7	64.4	東ドイツ	68.5	73.8
アンヂェリア	51.7	54.8	コロンビア	59.2	62.7	ハンガリー	66.6	72.3
エジプト	51.2	53.6	エクアドル	58.2	61.2	ポーランド	66.8	73.8
リビア	51.4	54.5	ギアナ	65.3	70.6	ルーマニア	66.3	70.8
モロツコ	51.4	54.5	パラガイ	60.3	63.6	デンマーク	70.7	76.0
スーダン	47.3	49.9	ペルー	53.3	55.9	フィンランド	65.9	74.2
チュニジア	52.5	55.7	スリナム	63.3	67.8	アイスランド	70.9	77.2
ボツアナ	41.9	45.1	ヴェネツエラ	62.9	65.7	アイルランド	69.5	74.2
レソト	44.4	47.6				ノールウエイ	71.2	77.4
ナミビア	39.4	42.6	北アメリカ地域	67.5	75.3	スウェーデン	72.1	77.3
南アフリカ	49.8	53.3	カナダ	69.3	76.4	イギリス	68.7	75.1
スワジランド	41.9	45.1	アメリカ合衆国	67.3	74.9	アルバニア	67.2	69.9
ベニン	39.4	42.6				ギリシャ	69.7	74.0
ケープヴェルデ島	48.3	51.7	西アジア地域	60.7	64.3	イタリア	69.0	74.9
ガムビア	38.5	41.6	中国	59.9	63.3	マルタ	68.4	72.5
ガーナー	41.9	45.1	日本	70.3	75.6	ポルトガル	63.7	70.3
ギニア	39.4	42.6	ホンコン	67.0	73.2	スペイン	69.7	75.0
ギニアビソー	37.0	40.1	韓国	53.8	62.5	ユーゴスラビア	65.4	70.2
象牙海岸	41.9	45.1	蒙古	59.1	62.3	オーストリア	66.8	74.0
リベリア	41.9	45.1				フランス	68.3	76.0
マリ	36.5	39.6	南アジア地域	48.4	48.7	西ドイツ	67.4	73.8
マウリタニア	37.0	40.1	ビルマ	48.6	51.5	ルクセンブルグ	67.8	74.1
ニゲル	37.0	40.1	カンボジア	44.0	46.9	オランダ	70.9	76.8
ナイジェリア	39.4	42.6	東チモール	39.2	40.7	スイス	70.7	76.8
セネガル	38.5	41.6	インドネシア	46.4	48.7			
スィラレオネ	41.9	45.1	ラオス	39.1	41.8	オセアニア地域	63.6	68.2
トーゴ	39.4	42.6	マレーシア	57.5	61.3	オーストラリア	69.3	75.6
アパーボルタ	36.5	39.6	フィリピン	56.9	60.0	ニュージーランド	68.9	75.2
			シンガポール	67.4	71.8	バプアニューギニア	47.7	47.6
ソ連邦地域	64.0	74.0	タイ	55.4	60.8	ファイジー	68.5	71.5
			ヴェトナム	43.2	46.0	マイクロポリネシア	60.8	64.1

問題は人口に直接に働かせる政策だけでなく、社会—経済—文化といつた諸面とのからみ合いの上で、それぞれの国の事情によって政策をとる国が多いことから、一国だけで人口問題を解決しようとしても困難な状況になってきたと言える。

特に文化問題は今後ますます比重を高めて行かねばならない分野であり、伝統的な民俗感情を軽視しては、アジア、アフリカにおいては成功し難くなるような気もする。

と同時に個人の人権思想の普及とともに、個人と集団と政府といつた関係の調整方法やその流通方法に一段と工夫をつくさなければ所期の目的をスムーズに達成するとは思われない。先進国には先進国なりの人口問題の悩みがあり、開発途上国には、これまたそれなりの人口問題があることは、その解決に国際的協力は勿論だがその多様性的な柔軟なコンセンサスを得ることは不可欠の要点であると思う。

他国依存志向性は分るが、各国政府、特に開発途上国は自立自存の範囲又は程度は何か……といつた命題もきびしく見つめ直さなければいけないのではないかと考える。

日本は幸にして経済発展以前に人口動態についてはある改変をなしとげ得たが、中間的状況、または世界の平均値的様相を人口問題的には示しているようにも思えた。

経済大国だけが人口問題の視野から見ると唯一の解決道ではないことを知るべきである。

最も困難な人間集団生活体の問題だけに來るべき21世紀を見つめて取り組まねばならない最重要課題であることは今更言うまでもないことを附記しておく。

The Problems of Population trend in the world after the World Population Conference

—around the U. N. data—

Nobuo SHINOZAKI

We could recognize that every country has been gradually increasing their concerns about population problems, however there are many different difficulties between developed countries and developing countries.

Major countries adopt the policy connected with the plan of socio-economical development and that some countries want to have desired a higher rate of fertility and some a lower rate of fertility.

As a whole, countries which are satisfactory in a current level are 70 among 156 countries and more than 39 countries higher fertility desirable and 49 countries lower fertility desirable.

I can realise, as a policy or intervention in each country, 5 factors have been taken: —namely mortality, fertility, spatial distribution, international migration and technology and/or socio-economic reform. Accordingly during 2 years from 1974 to 1976 some countries changed the target or intervention for population problems.

Even if there may be a different direction between countries, especially developed and developing countries, I think every country must have each target for a stabilization of population in accordance with their situation. In order to have a world-wide consensus, as a premise each country should try to propose the aim or plan for how to stabilize its population based on the estimation of future population and a standard of desirable population.

I regret to not discuss such a problem in this conference.

According to the estimation of UN, they report a total world population will reach to 6,254,377 thousand people in 2,000.

The problem is in a difference between developed and developing countries, in other word this difference of population quantity between them is becoming to expand year by year until 2,000.

For example, taking the rate of natural increase, in 1950~55 developed countries had 1.3% to 1.9% of developing countries but in 1965~70 0.9% to 2.3%.

Furthermore in 1975~80 this rate will be 0.85% in developed countries to 2.37% in developing countries and even in 1995~2000 0.6% in former to 1.94% in latter.

This means the difference still remain almost same as before.

Among regions, ECA and ECLA increase most and ESCAP is next.

By my opinion the intervention by government is not restricted only within socio-economic line but also now we should take into consideration more in the field of culture; namely the way of thinking in general publics or their attitudes along a line of traditional custom.

Next is that, to promote the intervention, we must appreciate the problem which one of the new dimensions of population policies is the individual dimension as a human right.

As the UN already recognise, whether it is demographic or non-demographic policy, we could expect the something like such a policy or intervention will lead to develop the standard of living and ensure the well-being of the population.